

現場で感じ、
考える

このコーナーでは、地域福祉のキーパーソンや実践者・当事者らのエピソード・想いを紹介していきます。

住民の生活や営みを見つめる



Personal History

平成12年 阪神・淡路大震災まち支援グループ「まち・コミュニケーション」
(現・認定特定非営利活動法人まち・コミュニケーション)の活動に参加
平成14年 同グループ代表に就任
現在 同法人代表理事、工学博士、兵庫県県民生活審議会委員

みやさだ あきら
宮定 章さん
(西宮市)

「まち・コミュニケーション」
との出会い

近代的な建築に興味を持ち、大学では建築学を専攻しました。大学卒業後はまちの開発に携わる仕事をしたいと考えていましたが、当時はまだ行政や民間の開発業者だけでまちづくりを進めており、実際に生活する地域住民の声を反映させるまちづくりはできないかと興味を持ちました。

そんな折、阪神・淡路大震災からの復興の過程で住民の声をしっかりと聞きながらまちづくりに取り組んでいる「まち・コミュニケーション」(以下、「まちコミ」)(神戸市長田区)という団体を知りました。私は、ここで住民主体のまちづくりを勉強させていただこうと活動を始めました。

住民の生活や営みを
尊重した活動

まちコミがある地区は約8割が全焼しました。震災後の地区の再建や住民の住宅・生活再建を後押ししようと、イベントの開催や

まちづくり協議会のサポートに取り組みました。活動拠点となる事務所は、「一人でも多くの住民にこの地区で再建してほしい」と願う居住者を募って建てた共同再建住宅「みくら5」^{フレイブ}の中にあり、地域の居場所として住民主体のお茶会や食事会などが開かれていました。

とある地縁団体のサポートを行う中での出来事です。その団体が、地域で開いた会合の回数は5年間で300回を超えていました。すると会合の出席や活動への参加に積極的な住民と、普段の生活のためまちづくりに関わる時間を持ってない住民との間に溝が深まっていき、活動の継続が困難となつて最終的には解散するこゝたになりました。

この経験から学んだことは、まちづくりに積極的な住民への支援を率先して行うだけではなく、積極的に関われない住民にも寄り添って進めなければいけないことでした。それは、その後の東日本大震災等の被災地の復興支援においても、仕事や寝食を共に

しながら住民のことを十分に理解し、生活や営みを尊重しながら支援を続けることにつながっています。



東日本大震災被災地における住民からの聴き取り調査

まな合う地域防災の
普及に向けて

岡山県が公表した西日本豪雨の避難に関するアンケート結果によると、避難勧告(指示)が発令されながらも、避難しなかった人が多くいました。一方で、地域住民が連携し、全員が避難した地区もありました。災害前から地域で助け合える関係性をつくっておくことが必要です。

私は、講演活動を通じて、要援護者も避難できる体制づくりなど「地域における防災活動で福祉の視点を持つことの重要性」について伝えていきます。